	補助金等収入	3,016,063,247
	貸付金の回収による収入	650,055,530,000
	石油売払収入	2,616,760,213
	求償権の回収による収入	878,258,487
	消費税等還付額	479,831,101
	その他の業務収入	2,683,898,182
	小計	−56,077,157,294
	利息の受取額	8,579,974,695
	利息の支払額	−7,072,678,074
	国庫納付金の支払額	−40,089,552,402
	業務活動によるキャッシュ・フロー	−94,659,413,075
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	−196,607,881,962
	定期預金の払戻による収入	198,245,477,614
	有価証券の取得による支出	−25,837,436,759
	有価証券の売却による収入	1,573,012,422
	有価証券の満期償還による収入	27,216,979,302
	有形固定資産の取得による支出	−2,986,553,316
	有形固定資産の売却による収入	7,805,440
	無形固定資産の取得による支出	−43,883,555
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,567,519,186
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	8,775,107,847
	長期借入金の返済による支出	−9,241,960,847
	鉱害防止事業基金拠出金の受入による収入	72,869,000
	民間備蓄融資事業借入れによる収入	693,379,500,000
	民間備蓄融資事業借入金の返済による支出	−649,140,400,000
	政府出資金の受入による収入	46,450,000,000
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	−99,261,945
	財務活動によるキャッシュ・フロー	90,195,854,055
Ⅳ	資金に係る換算差額	−72,472,713
Ⅴ	資金減少額	−2,968,512,547
Ⅵ	資金期首残高	5,601,095,478
Ⅶ	資金期末残高	2,632,582,931

行政サービス実施コスト計算書

（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務費用		
	損益計算書上の費用		
	業務経費	32,942,947,795	
	受託経費	65,721,697,092	
	一般管理費	1,464,013,063	
	財務費用	7,410,233,275	
	雑損	460,401,635	
	固定資産除却損	11,306,428	108,010,599,288
	（控除）		
	補助金等収益	−279,711,250	
	受託収入	−65,441,554,979	
	貸付金利息	−7,355,117,513	
	債務保証料収入	−2,343,357,207	
	石油売払収入	−2,728,552,153	
	船舶貸付事業収入	−76,204,752	
	受取配当金	−228,422,303	
	財務収益	−1,428,255,288	
	雑益	−1,760,450,984	
	固定資産売却益	−4,472,896	
	貸倒引当金戻入益	−446,577,643	−82,092,676,968
	業務費用合計		25,917,922,320
Ⅱ	損益外減価償却等相当額		325,225,838
	損益外減価償却相当額	304,843,228	
	損益外固定資産除却相当額	20,382,610	
Ⅲ	損益外減損損失相当額		409,000
	損益外減損損失相当額	409,000	
Ⅳ	引当外賞与見積額		−18,964,312
Ⅴ	引当外退職給付増加見積額		43,798,328
Ⅵ	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		2,963,375,322
Ⅶ	（控除）法人税等及び国庫納付額		−279,189,844
Ⅷ	行政サービス実施コスト		28,952,576,652

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは各業務と運営費交付金との対応関係が明らかでなく、また期間の経過と対応していないことから、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。